

第 17 回日本在宅医学会もりおか大会 一般・指定演題

(実践報告) 抄録用紙

演題名 (全角 80 字以内)	大学による在宅医療人材育成を中心とした地域包括ケアの取り組み
演者名	都築 晃 1. 2), 小島菜保子 1), 阿部祐子 1. 2), 西山都師恵 1. 2), 長谷川洋子 1. 2), 北村真弓 1. 2)
所属	1) 藤田保健衛生大学地域包括ケア中核センター 2) 藤田保健衛生大学医療科学部

目的

本学の位置する豊明市と名古屋市東部近郊は、2025年に75歳以上高齢者が2倍以上になると推計されており、急速な高齢化と生産年齢人口の減少を迎える都市部のひとつである。本学は、大学に附属する1505床をもつ特定機能病院にて急性期や高度先進機能を担うと同時に、スムーズに在宅医療・介護保険へ移行し地域医療を実践できる人材育成のため、大学による「地域包括ケアシステム」を推進している。

実践内容

本学では2013年より「藤田保健衛生大学地域包括ケア中核センター」にて、「訪問看護ステーション」と「居宅介護支援事業所」を開設し、現在までの訪問実績、保険種別、疾患、居住地域、介護度等を検討した。

同センターには大学教員が6名兼務しており、人材育成では、大学病院のMSW等や病棟退院調整ナースとの情報共有を強化し病棟看護師や学生の同行訪問による在宅実習を強化した。また、豊明市在宅医療ICTネットワーク「いきいき笑顔ネットワーク」、平成26年度愛知県「在宅医療連携拠点事業」による研修会、「地域包括ケアモデル事業」による団地内高齢者のアンケート、体力測定、健康相談、健康教室の開催、学生と団地内独居高齢者との交流、UR都市再生機構との豊明団地における取り組みを進めた。

実践効果

医療保険割合が59%であり、がん患者が6割であった。全利用者の41%が中止もしくは終了となり、うち31%が死亡終了であった。人材育成により、急性期病院内の職員への啓発、がん患者の在宅ケア支援の増加、行政や地域の医療・介護職種との交流や、問題意識の共有、地域住民への支援や啓発など、地域包括ケアの実践による効果があらわれ始めている。

考察

今後さらに大学病院や地域との連携を深め、学生、地域の在宅医療・介護者の人材育成、地域への支援と啓発を進めて行きたい。